

日本ハムグループは、企業価値の増大を目指します。

日本ハムグループは、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図り、グループ全体の経営の透明性と効率性を高め、企業価値の増大を目指しています。今後も「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などのステークホルダーに対する説明責任を確実に果たし、さらなる信頼を得ていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本方針は、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において、責任と権限を明確化することです。

●基本体制

経営の仕組み 経営監視機能を担う取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定および取締役会が負う責務の範囲を考慮して12名以下とし、取締役会をサポートする

本社部門、委員会の充実を図っています。

また、取締役会の透明性を担保するために、原則として複数名の社外取締役を選任することを基本としています。取締役の任期は、年度ごとの経営責任を明確にする上でも1年としています。

なお、取締役会は、2010年4月1日～2011年3月31日の1年間に16回開催されています。

2011年3月期 社外取締役の取締役会への出席状況

片山 登志子	取締役会
主に弁護士としての専門的見地から、コンプライアンス経営に関する発言を適宜行っています。	16回中 16回出席
高 巖	取締役会
主に大学教授としての専門的見地から、コンプライアンス経営に関する発言を適宜行っています。	11回中 10回出席

注記：取締役高巖氏については2010年6月25日の就任後に開催された取締役会のみを対象としています。

社外取締役からのコメント

「消費者市民社会」に対応した企業経営を

「消費者市民社会」— 日本ではまだ聞き慣れない言葉ですが、2008年6月に「消費者行政推進基本計画」の中で、消費者庁の設置とともに新しい社会のあり方として示されました。消費者が、積極的に事業者を選択・淘汰する「自立した主体」へと転換することに加え、自らの利益確保だけでなく、将来にわたる国際社会・地球全体の継続的な真の豊かさのために積極的に行動する、そうした「消費者市民」で満ちあふれる社会を目指しています。

学校教育や消費者教育の場においても、「消費者市民」を育てる教育が積極的に推進され始め、環境に配慮した商品や企業を選択することが当たり前になってきたように、多くの子どもたちや消費者が、安心して安全に暮らせる公正な社会を創りたいと考えています。本当に信頼できる商品や企業を選択するために商品や企業の活動をもっと知りたい・・・そう考え行動する「消費者市民」がますます増えています。

こうした社会の変化に対応するため、企業自身が「消費者市民」教育に参加し、国際的・将来的展望を持って消費者と一緒に市場の継続的な豊かさを考え、提案し、その実現のために取り組むことが重要です。それこそが、企業の本業を通じた社会貢献ではないでしょうか。

生活の基盤である「食」のあり方や未来を一緒に語り合える企業・・・そうした信頼と評価を得られるよう、消費者との相互理解を深めていきたいと思えます。

社外取締役

片山 登志子

経歴

1977年8月 裁判所事務官採用 大阪家庭裁判所勤務
1988年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
1993年4月 法律事務所開設
2008年6月 当社取締役に就任(現在)



社外取締役の主な活動 社外取締役は、定例および臨時の取締役会に出席し、客観的立場から意見陳述およびアドバイスをを行っています。

監査機能 監査役および監査役会による経営監視体制も構築しています。監査役の員数は、取締役会に対する

2011年3月期		社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況	
泉 薫	取締役会	監査役会	
監査を通じたコンプライアンス経営の推進等、主に弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っています。	16回中 16回出席	14回中 14回出席	
佐々木 勲人	取締役会	監査役会	
金融機関で培われた経営能力や専門知識に基づく高い見識からの発言を適宜行っています。	16回中 16回出席	14回中 14回出席	
小山 彪	取締役会	監査役会	
主に公認会計士としての専門的見地からの発言を適宜行っています。	16回中 16回出席	14回中 14回出席	

監視機能を十分に果たすために原則5名とし、3名以上の社外監査役を選任することとしています。

●内部統制機能に関する事項

コーポレート・ガバナンスの強化は、経営体制だけでなく、職場からの積み上げも重要との認識から、事業所やグループ会社の内部統制機能の強化も図っています。

コンプライアンス 日本ハムグループでは、コンプライアンスを経営の基軸に据え、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コンプライアンスの浸透を図るために、「日本ハムグループ行動基準」などでコンプライアンス経営の方針を明確にした上で、研修や行事などの各種周知活動を展開し、適切に運用されているかをモニタリングで確認しています。このコンプライアンス浸透の基本といえるPDCAサイクルを繰り返すことで、コンプライアンス経営の定着を図っています。

グローバル化の流れをとらえ、更なる企業価値の向上を目指す

社外取締役の1人として、日本ハムのガバナンスと企業価値について感じた点をお話したいと思います。まずガバナンスですが、取締役会での議論は大変活発で、不適切な事案などが見つかった場合でも、事後対応の適切性、原因究明、再発防止、責任所在などについて徹底した議論を行っています。

「そもそも不適切な事案があること自体が問題だ」とお叱りを受けるかもしれませんが、こうした事案が取締役にまで上がってくるところに、私は「経営品質を更に向上させたい」という日本ハムグループ全体の強い意志を感じています。

加えて、今回、日本ハムは「役員指名検討委員会」を設置しましたが、これも「多様な視点から会社の将来を考え、より積極的に企業価値を高めていく」という姿勢の表れだと理解しています。

企業価値を高める上で鍵となるのは、他社と同様、国際化です。今年は、国内では、東日本大震災の影響を受けることになると思われますが、日本ハムは、グローバル化の流れをとらえ、打つべき手を打ってきています。日本への輸出を中心とする従来型のビジネスモデルを残しつつも、アジアを含めた世界のさまざまな都市に新たな拠点を築いていくという戦略も着実に進めています。まだ成果は数字にはっきりと現れていませんが、今後、企業価値は一気に高まっていくものと確信しています。






社外取締役
高 巖

経歴

2001年4月 麗澤大学国際経済学部(現: 経済学部) 教授(現任)
2005年6月 三井住友海上火災保険(株) 取締役
2007年4月 京都大学経営管理大学院 客員教授(現任)
2009年4月 麗澤大学経済学部 学部長(現任)
2010年6月 当社取締役(現在)

組織体制として、コンプライアンス委員会を日本ハム(株)に設置し、日本ハムグループ全体のコンプライアンスに関する方針や計画を総合的に検討し、取締役会などに提言を行っています。また、グループ各社・各部門にコンプライアンス推進委員会を設置し、それぞれが当事者意識をもってコンプライアンスに関する計画の策定や浸透に取り組んでいます。

<p>1. コンプライアンス経営の方針の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本ハムグループ行動基準 ●行動基準ハンドブック ●各社行動基準マニュアル 	
<p>2. 周知活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス研修 ●コンプライアンス大会 ●事業所勉強会 	
<p>3. モニタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスアンケートの実施 ●相談制度 ●会社情報管理規程に則った非日常的情報の一元管理化と共有化 	

なお、日本ハムグループの全従業員が組織に制約されずに自由に通報・相談できる窓口を社内2カ所、社外2カ所に設置し、問題の早期解決を図るとともに、その情報を分析し、次の行動計画策定に活かしています。

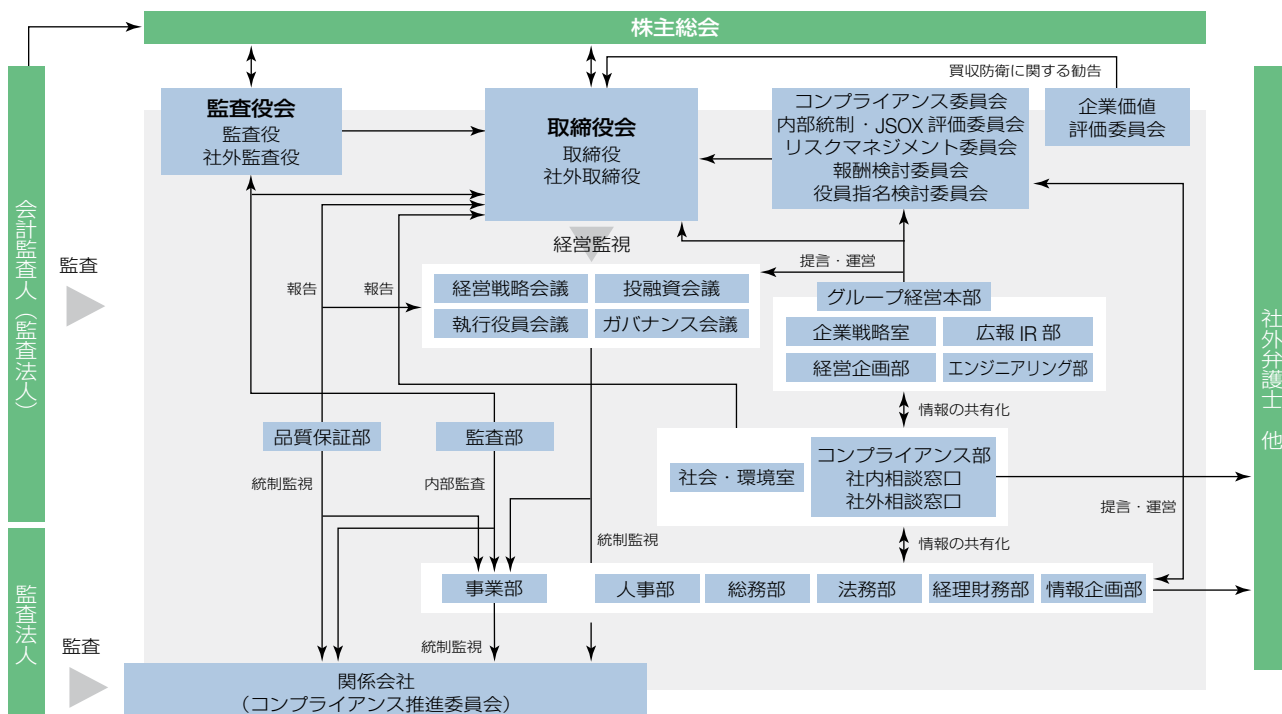
リスクマネジメント グループ全体のリスクを統括的に管理するために、総務部にリスク管理チームを設置しています。このチームは、コンプライアンス部や関係部署と連携し、リスク管理に関する定めに基づき、想定されるリスクに応じた迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を推進します。リスクマネジメント委員会は、グループにおけるリスクマネジメントの推進に関する課題・対応策の協議と意思決定を行います。

●**監査部の機能**

代表取締役社長が直轄する監査部は、社長の指示に基づき、モニタリング活動部署や関係会社監査部門と連携し、効果的な監査を実施する仕組みを構築するとともに、グループ全体での運用を推進します。

なお、品質に関する監査は、品質保証部が、また環境に関する監査は、社会・環境室が内部監査にあたります。

コーポレートガバナンス体制(概略図)



役員一覧

(2011年6月24日現在)



小林 浩
代表取締役社長



松葉 正幸
取締役(執行役員)



板垣 博
監査役



竹添 昇
代表取締役副社長
(副社長執行役員)



辻本 和泰
取締役(執行役員)



西尾 勝利
監査役



大社 啓二
取締役(専務執行役員)



川村 浩二
取締役(執行役員)



小山 彪
社外監査役



上田 敏
取締役(常務執行役員)



畑 佳秀
取締役(執行役員)



本井 文夫
社外監査役



内田 幸次
取締役(常務執行役員)



片山 登志子
社外取締役



大塚 明
社外監査役



中條 隆治
取締役(常務執行役員)



高 巖
社外取締役

取締役を兼任していない常務執行役員

山田 輝男

取締役を兼任していない執行役員

多田 賢男

大社 隆仁

板東 冠治

森下 和彦

緒方 俊一

木藤 哲大

宮地 敏通

太田 一司

末澤 壽一

井上 勝美

篠原 三典